

チャイナタックスアラート

(中国税務速報)

第24回 2020年6月



海南自由貿易港租税政策——差別化を図り、特色を示す：貿易及び通関業務篇

概要：

- 中国共産党中央委員会及び国務院は2020年6月1日付けで「海南自由貿易港建設全体案」（以下「全体案」）を印刷・配布した。全体案の公布は、中国の改革の高度化及び最高水準の開放の試みが新たな段階に入ったことを示している。全体案は、貿易の円滑化、輸出入に係る租税政策、税関の監督管理などに関する多くの改革措置を提出し、中国が国際的に先進レベルの自由貿易港の建設に向けた方針を示した。

背景



中国共産党中央委員会及び国務院は2020年6月1日付けで全体案を公布し、貿易、クロスボーダー資金のフロー、輸送の自由化・円滑化、現代工業体制の構築、租税徴収、社会ガバナンス、法治、リスクの防止・管理の強化などの点において、国際的に先進レベルにある自由貿易港を目標に据えて比較し、段階的な推進、着実な実施を通じて、自由貿易試験区における革新的な政策を総括したうえで、改革の深化を図り、開放の度合いを向上させ、海南自由貿易港を中国の新時代における対外開放の先導者及び解き放たれた重要な玄関口として築いていく。

KPMGの所見



今回の全体案は、国際的にハイレベルな経済貿易規則を目標に据えて比較し、思想の開放・大胆な革新を図り、貿易投資の自由化・円滑化を目的とした、ハイレベルな自由貿易港に相応する政策・制度・体制を構築し、国際的に競争力と影響力のある税関特殊監督管理区域を建設する。輸出入企業にとって、特に注目すべきものは下記のとおりである。



貿易の自由化・円滑化
の向上



産業構造転換・
アップグレードの推進



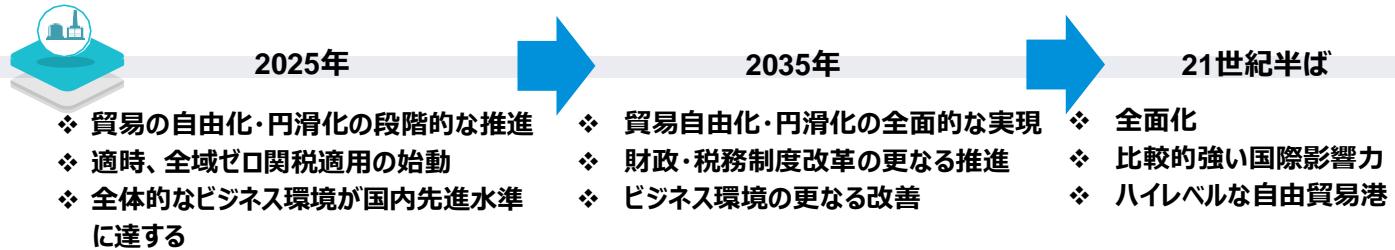
租税制度の整備



管理水準
の向上

- ❖ 「一線放開、二線管住」（即ち、国外と自由貿易試験区内の貨物の出入り（一線）は、税関による監督管理を受けずに自由にでき、自由貿易試験区と中国国内その他の地域との貨物の出入り（二線）は、税関による監督管理を受ける）：許可証管理を行わずに、二線は、片側申告を行う。
- ❖ 島内の自由化：通関手続を簡素化し、全域ゼロ関税適用後に特殊監督管理地域を撤廃する。
- ❖ 現代産業体制の構築：中継貿易など現代貿易サービスの発展を推進する。
- ❖ 新興業態への支援：重要支援産業への財政支援を強化する。
- ❖ 関税：「ゼロ関税」政策の段階的な試行及び適用拡大
- ❖ 加工貿易：輸入貨物加工による付加価値が30%を超える場合、二線申告を行った際に関税の徴収を免除する。
- ❖ 政府機能の転換：行政事務サービスの「一網通办」（即ち、行政機関が共通して利用できる情報システムを整備し、行政手続の利便性を高める）を実現する。
- ❖ リスクの防止・管理：情報、社会及び税関システムを通じてスマートかつ精密な監督管理を行う。

全体案の推進における各段階の取決めは下記のとおりである。



今回の全体案は、海南自由貿易港の発展に対して有利な方針を提出した。しかし、各企業は下記の課題にも留意し、専門的な意見や提案を求める必要もある。

- 原産地管理：加工による付加価値の30%に対する定義、「海南原産地証明書」の適用可能性、その他自由貿易協定（FTA）の対象貨物が海南自由貿易港に入り、加工される場合或いは加工されない場合の原産地認定
- 特殊監督管理地域の業務管理：島内税関特殊監督管理地域の撤廃及び構造転換、その他税関特殊監督管理地域の保税部材管理との相違点、保税部材の地域間流通・管理問題、「二線」（即ち、自由貿易試験区と中国国内その他の地域との貨物の出入り）から国内販売に移行する際の選択的な関税徴収政策の適用、保税修理、保管、展示などの新興業態に対する特殊政策
- 輸出税金還付の管理：海南自由貿易港から輸出される貨物に対する税金還付の適用性、海南自由貿易港における加工による付加価値の流通税管理、税関・自由貿易港におけるサービスの流通税管理
- 現代貿易サービス業：クロスボーダーファイナンスリースに対する更なる優遇措置及び円滑化措置の適用可否、越境資金移動管理、中継貿易、貿易サービス業の円滑化措置管理
- 開放水準及び管理方式：海南自由貿易港と洋山特殊総合保税区の相違点・関連性、自由貿易試験区の優遇政策の踏襲・適用、税関・港湾業務などの税関管理組織における部門の設置及び職務分掌など

KPMGのご提案

KPMGは、今回公布された全体案及び関連政策文書を踏まえて、各企業が下記行動を取られるようご提案いたします。

- 十分な評価、事前に配置：自社の事業発展に対して事前に評価し、実際の需要及び発展計画を踏まえて海南自由貿易港に関する事前計画を立案する。
- サプライチェーンの最適化、改革に伴う優遇政策の十分な享受：サプライチェーンを調整・最適化し、ゼロ関税及び低税率政策を十分に利用して、税関特殊監督管理区域及び自由貿易試験区における革新政策、貿易円滑化措置などの優遇政策による相乗効果を享受する。
- 情報化の推進：海南自由貿易港の情報化要件に合わせて、貿易円滑化を強化するとともにコンプライアンス・監督管理を重視する。
- 貿易コンプライアンスの強化：輸出入業務を整理し、税関の分類、価格審査、原産地などの基本業務に対する管理を強化し、貿易コンプライアンスを高め、海南自由貿易港におけるハイレベルなコンプライアンス・監督管理要件を満たす。

KPMGは、かねて海南自由貿易港の動向に注目しており、関連する財務、税務、貿易、通関業務などの専門分野において深い理解と豊富な経験を有し、産業発展計画、税務・税関業務の最適化、政策の適用・実務、政策調査、優遇措置の拡大・優遇適用申請などに関する提案やサービスを提供できます。

KPMGは、海南自由貿易港に係る関連政策及び細則の動向を引き続き注視し、専門的な意見や提案を提供して参ります。関連する政策の分析及び実務に対する提案に関しては、お気軽にKPMGのプロフェッショナルスタッフにお尋ねください。

お問合せ先

華北地域

Li Lisa 李輝

Partner パートナー

Email: lisa.h.li@kpmg.com

Tel: +86 (10) 8508 7638

華西・華東地域

Hirasawa Naoko 平澤 尚子

Partner パートナー

Email: naoko.hirasawa@kpmg.com

Tel: +86 (21) 2212 3098

Xu Jie 徐潔

Partner パートナー

Email: jie.xu@kpmg.com

Tel: +86 (21) 2212 3678

Wang Zhewei 王哲蔚

Partner パートナー

Email: zhewei.wang@kpmg.com

Tel: +86 (21) 2212 2717

Morimoto Tadashi 森本 雅

Partner パートナー

Email: tadashi.morimoto@kpmg.com

Tel: +86 (21) 2212 2322

Hayashida Hironori 林田 弘徳

Partner パートナー

Email: hironori.hayashida@kpmg.com

Tel: +86 (21) 2212 2286

Mokuta Masakazu 坪田 正和

Partner パートナー

Email: masakazu.mokuta@kpmg.com

Tel: +86 (21) 2212 2247

華南地域

Inanaga Shigeru 稲永 繁

Partner パートナー

Email: shigeru.inanaga@kpmg.com

Tel: +86 (20) 3813 8109

Chen Vivian 陳蔚

Partner パートナー

Email: vivian.w.chen@kpmg.com

Tel: +86 (755) 2547 1198